

三井住友・アジア4大成長国オープン

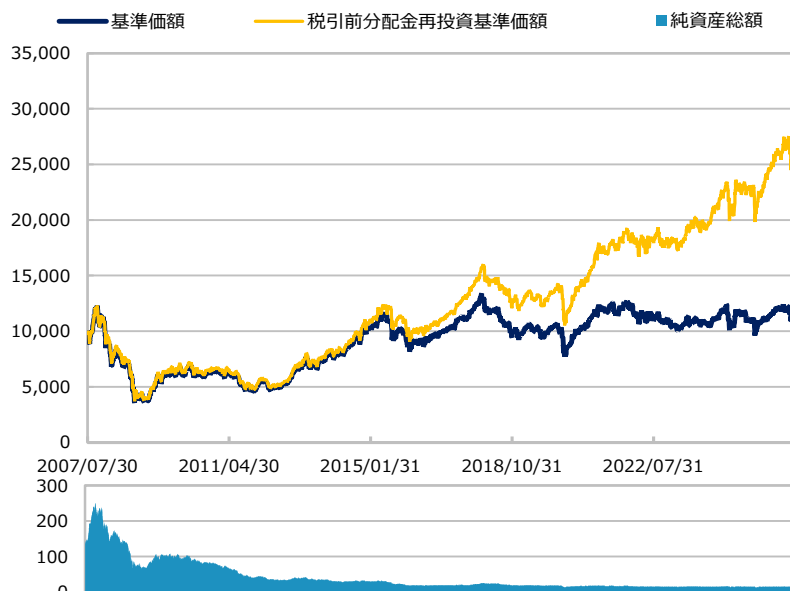
追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2007年07月31日

日経新聞掲載名：アジア4

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,933	-1,273
純資産総額（百万円）	1,330	-160

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/02/27	-10.4
3 カ月	2025/12/30	-5.5
6 カ月	2025/09/30	-1.5
1 年	2025/03/31	9.2
3 年	2023/03/31	37.8
設定来	2007/07/31	145.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第33期	2024/01/12	500
第34期	2024/07/12	500
第35期	2025/01/14	500
第36期	2025/07/14	500
第37期	2026/01/13	500
設定来累計		9,100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
ベトナム株マザー	14.0	+0.1
インド株マザー	27.2	-0.4
中国株マザー	28.0	+0.1
日本株マザー	25.3	-2.4
現金等	5.4	+2.6
合計	100.0	0.0

- ※ ベトナム株マザーの正式名称は「ベトナム株マザーファンド」です。
- ※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。
- ※ 中国株マザーの正式名称は「中国株マザーファンド」です。
- ※ 日本株マザーの正式名称は「アジア戦略日本株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
ベトナム株マザー	-168
インド株マザー	-411
中国株マザー	-262
日本株マザー	-413
分配金	0
その他	-18
合計	-1,273

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)			
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	-15	-10	-5	0
ベトナム株マザー	-9.9	-1.0	6.4	18.2	58.9	82.6	-9.9			
インド株マザー	-12.2	-13.6	-7.0	-7.7	35.0	185.7	-12.2			
中国株マザー	-7.6	-7.2	-7.4	5.6	14.6	148.7	-7.6			
日本株マザー	-12.3	4.8	11.1	40.7	90.8	377.1	-12.3			

ファンドマネージャーコメント

月間を通じて、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」および「アジア戦略日本株マザーファンド」を通じて運用を行いました。当月末の基準価額は10,933円となり、前月末比で1,273円の下落となりました。

当月は、組み入れているマザーファンドのうち、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」および「アジア戦略日本株マザーファンド」のすべてがマイナス寄与となりました。

当月末の資産構成は、「ベトナム株マザーファンド」14.0%、「インド株マザーファンド」27.2%、「中国株マザーファンド」28.0%、「アジア戦略日本株マザーファンド」25.3%としました。

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ、全体として高位の組入水準を維持する方針です。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



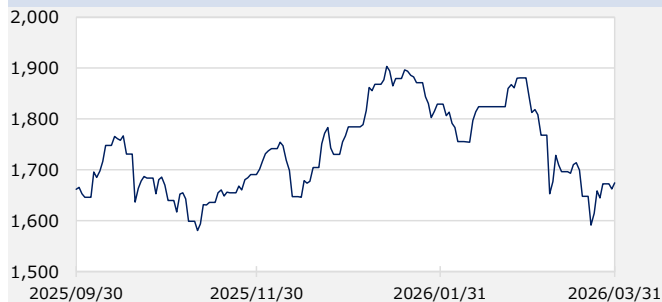
三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

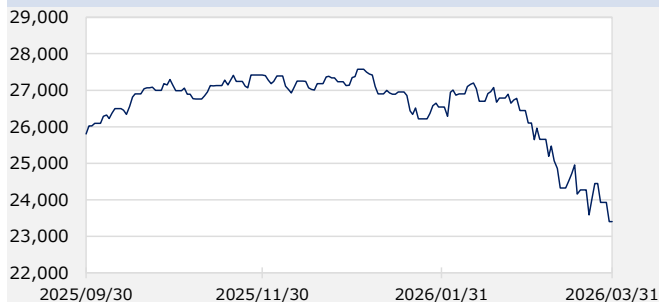
市場動向

ベトナムVNインデックス



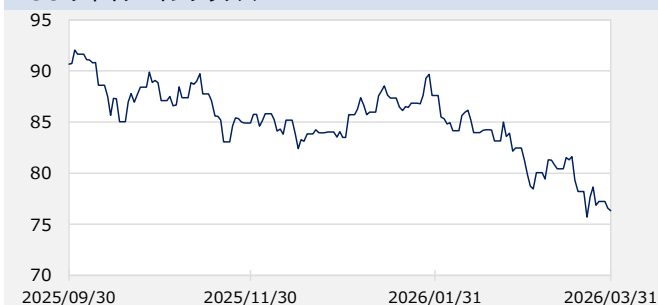
当月末：1,674.5 前月末：1,880.3 騰落率：-10.9%

インド S&P BSE100インデックス



当月末：23,406.4 前月末：26,446.5 騰落率：-11.5%

MSCIチャイナ・インデックス



当月騰落率：-7.4%

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



当月末：6,229.5 前月末：6,947.2 騰落率：-10.3%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア 4 大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	96.7	+1.7
先物等	0.0	0.0
現金等	3.3	-1.7
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 ベトナム	96.7	+1.7

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	32.9	+0.6
2 不動産管理・開発	15.7	+0.3
3 食品・飲料・タバコ	7.6	+0.3
4 素材	5.7	+1.5
5 運輸	5.1	+0.3
6 エネルギー	4.7	+0.1
7 一般消費財・サービス流通・小売り	4.5	+0.1
8 ソフトウェア・サービス	4.4	-1.3
9 資本財	4.1	+0.2
10 金融サービス	3.4	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 38)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ベトコムバンク	ベトナム	銀行	7.3
2	ベトインバンク	ベトナム	銀行	6.5
3	ピンホームズ	ベトナム	不動産管理・開発	5.2
4	HDバンク	ベトナム	銀行	4.9
5	ピングループ	ベトナム	不動産管理・開発	4.8
6	FPT	ベトナム	ソフトウェア・サービス	4.4
7	ミリタリー・コマーシャル	ベトナム	銀行	4.4
8	ホアファットグループ	ベトナム	素材	4.2
9	ベトナム投資開発銀行	ベトナム	銀行	3.9
10	ジェマデプト	ベトナム	運輸	3.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

ベトナム株式市場は下落しました。

米国株式市場は下落しました。中東における紛争を受け、スタグフレーション（景気停滞とインフレの併存）が懸念されたほか、早期の利下げ期待が後退したことも下押し要因となりました。東南アジア市場も、中東情勢の悪化の影響を受けました。

ベトナムは中東への原油輸入依存度が高く、エネルギー価格の上昇や供給不足が懸念されました。主要航空会社は減便を決めたほか、ガソリン価格の上昇など消費活動への圧迫が懸念されました。国営のペトロベトナムや日本の出光興産が出資するベトナム国内の基幹精製所のひとつであるニソン製油所は5月末までの安定稼働可能な量の原油を確保したことを明らかにしました。政府は燃料価格安定基金を活用するなど、原油市況の混乱への対応を進めています。

<運用経過>

流動性や業績安定性などの観点から、長期保有が可能な優良銘柄を中心に組み入れています。当月は、資金動向に応じて、ペトロベトナム化学肥料や鉄鋼のホアファットグループを購入しました。一方で、ITサービスのFPTを一部売却しました。

<市場見通しと今後の運用方針>

世界の株式市場は、トランプ大統領による強硬的な政策姿勢に対して国際的な不信感が高まっており、相場の波乱要因となっています。また、エネルギー価格の上昇も経済活動に対する懸念材料です。ただし、ホルムズ海峡の安全確保などに伴いインフレ懸念が一時的なものとなれば、金融財政政策の発動余地は残っています。年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

ベトナム経済に関しては、他国同様に原油価格の高止まりはリスク要因ですが、中期的には海外直接投資や政府による投資などにより、国内景気は底堅く推移するとみています。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア 4 大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	93.1	-1.5
先物等	0.0	0.0
現金等	6.9	+1.5
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 インド	93.1	-1.5

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	23.9	-1.5
2 素材	13.9	+0.0
3 自動車・自動車部品	10.3	-0.8
4 資本財	10.1	-0.4
5 エネルギー	7.6	+0.7
6 ソフトウェア・サービス	6.6	+0.3
7 金融サービス	3.6	-0.2
8 不動産管理・開発	3.5	-0.2
9 消費者サービス	2.2	-0.2
10 一般消費財・サービス流通・小売り	2.0	-0.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 45)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	HDFC銀行	インド	銀行	7.7
2	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	7.6
3	ICICI銀行	インド	銀行	6.3
4	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	5.2
5	ラーセン&トープロ	インド	資本財	4.2
6	アクシス銀行	インド	銀行	3.7
7	マルチ・スズキ・インド	インド	自動車・自動車部品	3.4
8	インドステイト銀行	インド	銀行	3.1
9	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.1
10	バジャジ・ファイナンス	インド	金融サービス	2.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

3月のインド株式市場は、米国・イスラエルのイラン攻撃をきっかけに、エネルギー危機への脆弱性が強く意識され、大幅に下落しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰と、それに伴う外国人投資家の売り越しが相場全体の強い重しとなりました。

上旬は、イランを巡る地政学リスクの台頭により、石油輸入の要であるホルムズ海峡の封鎖懸念が強まり、インド株式市場は下落しました。原油価格の急騰を受け、自動車株などを中心に軟調となりました。主要国による原油備蓄放出の報道や政府のガス供給緊急措置などが下値を支えました。中旬以降は、中東情勢の更なる緊迫化、ホルムズ海峡封鎖の早期解決期待が後退し、原油価格が再度上昇したことなどから、株式市場は下落基調が継続しました。インド政府によるイランとの直接交渉の動きや、ロシアからの輸入拡大の動きなども見られたものの、外国人投資家の売り越しが継続し、インドルピーの急落も加わり、インド株式市場の下落も加速しました。

<運用状況>

3月のインド株マザーファンドの基準価額は下落しました。ポートフォリオの中で上昇した銘柄はケムプラス・サンマー、下落した銘柄は、コルゲート・パルモリーブ（インド）、HDBファイナンシャル・サービスズなどとなりました。ポートフォリオでは、一般消費財・サービス、素材、不動産等をオーバーウェイトとし、生活必需品、ヘルスケアおよびコミュニケーション・サービス等をアンダーウェイトとしました。

<見通しと方針>

中東での紛争は、エネルギー価格の上昇を引き起こし、世界市場全体の不確実性を高めています。原油輸入への依存度が高いインドにとって、短期的に重大な影響があるとみており、エネルギー価格の高止まりは、短期的にインドルピーへの下押し圧力となる可能性もあります。一方で、外部ショックに対するインドのマクロ経済の耐性は、過去の石油ショック時と比較して大幅に強化されています。RBI（インド準備銀行）による介入、潤沢な外貨準備高、そしてマクロ経済の安定性向上により、リスクは抑制される見込みです。企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き健全であるとみられます。国内の機関投資家や個人投資家は、足元の地政学的不確実性を一時的な混乱と捉え、引き続き市場を安定させる重要な役割を果たしています。リスク要因には引き続き警戒が必要なものの、国内のマクロ環境が堅調で、バリュエーション（投資価値評価）がより合理的な水準にある中、選別的な超過収益獲得の好機を迎えているとみており、グローバルな資本ローテーションが新興国市場全体への投資を後押しする局面では、恩恵を受ける可能性があります。インドのような成長市場で超過収益を創出

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

するには、現地における精緻なリサーチやボトムアップの銘柄選定が重要であるとみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア 4 大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

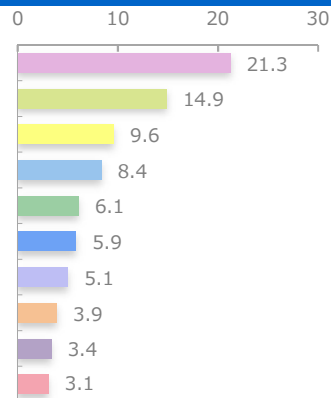
※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	92.9	+2.0
H株	19.7	-2.2
レッドチップ	1.3	+0.0
香港その他	50.7	+0.6
上海・深センA株	17.0	+3.6
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	4.2	+0.0
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	7.1	-2.0
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 メディア・娯楽	21.3	+0.4
2 一般消費財・サービス流通・小売り	14.9	+2.4
3 資本財	9.6	+2.1
4 銀行	8.4	+1.3
5 保険	6.1	-1.0
6 テクノジ・ハードウェア・機器	5.9	+0.4
7 素材	5.1	-0.5
8 医薬品・バイオテクノロジー	3.9	+0.2
9 自動車・自動車部品	3.4	+0.1
10 耐久消費財・アパレル	3.1	-1.9



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 41)

	銘柄	市場	業種	比率
1	テンセント	香港	メディア・娯楽	12.1
2	アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	9.0
3	中国建設銀行	H株	銀行	8.4
4	平安保険	H株	保険	5.5
5	フートゥー・ホールディングス	その他	金融サービス	2.9
6	ネットイース	香港	メディア・娯楽	2.8
7	赤子城科技	香港	メディア・娯楽	2.7
8	JDドットコム	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7
9	ユニコンプ・テクノロジー・グループ	上海A株	テクノジ・ハードウェア・機器	2.6
10	コンテンポラリー・アンプレックス・テクノロジー	深センA株	資本財	2.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

香港株式市場（中国関連株）は下落しました。

3月前半に開催された全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で、2026年の実質成長率4.5~5%とした目標が保守的とみられたほか、中東における紛争を受けた世界経済の減速懸念を背景に、中国の輸出や経済成長の見通し悪化が警戒されました。また、香港政府が2月下旬に高価格帯の住宅不動産取引に対する印紙税率の引き上げを発表したことなどから、不動産関連銘柄が軟調に推移しました。

<運用状況>

引き続き、堅実な成長が見込まれる割安な銘柄への投資を行いました。

3月は、収益性の高い鉱山機械分野において、力強い市場シェアの拡大を評価し、中国の建設機械大手である徐州建設機械集団や、主要事業の業績が総じて底打ちしつつあると判断し、通信・電カケーブル大手の中天テクノロジーを購入しました。一方、顧客直販戦略の積極展開に伴うマネジメントリスクを懸念して、スポーツアパレルメーカーの特歩国際を売却しました。

<市場見通しと今後の運用方針>

世界の株式市場は、トランプ大統領による強硬的な政策姿勢に対して国際的な不信感が高まっており、相場の波乱要因となっています。また、エネルギー価格の上昇も経済活動に対する懸念材料です。ただし、ホルムズ海峡の安全確保などに伴いインフレ懸念が一時的なものとなれば、金融財政政策の発動余地は残っています。年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれ、また中国人民銀行（中央銀行）による金融緩和の継続や政府による消費刺激策などの政策的支援、新興国向けを中心とした底堅い輸出などが中国景気を下支えするとみられる点も、株式市場の支援材料となります。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーション（投資価値評価）を十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	96.6	-1.3
先物等	0.0	0.0
現金等	3.4	+1.3
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比	
1 電気機器	22.6	+0.7	22.6
2 情報・通信業	8.8	+4.4	8.8
3 化学	6.6	-3.2	6.6
4 機械	6.6	-0.4	6.6
5 その他製品	5.9	-0.8	5.9
6 非鉄金属	5.5	-2.0	5.5
7 卸売業	4.9	+1.2	4.9
8 小売業	4.8	+0.2	4.8
9 サービス業	4.8	+0.1	4.8
10 食料品	4.7	+0.2	4.7

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 73)

銘柄	業種	比率
1 日本電気	電気機器	3.4
2 アマダ	機械	3.2
3 長谷工コーポレーション	建設業	3.1
4 ニチアス	ガラス・土石製品	2.8
5 ボードルア	情報・通信業	2.8
6 富士通	電気機器	2.6
7 SWCC	非鉄金属	2.5
8 扶桑化学工業	化学	2.4
9 キオクシアホールディングス	電気機器	2.3
10 KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	2.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

国内の株式市場は下落しました。

米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて地政学リスクが高まり、エネルギー価格の急騰に伴う景気減速懸念から下落して始まりました。その後、トランプ大統領の発言を受けて原油価格の上昇が一服する局面では、買い戻しの動きも見られました。しかし、FOMC（米連邦公開市場委員会）で当面の利下げに慎重な姿勢が示されたこと、物価高に伴う4月の日銀金融政策決定会合での利上げに対する警戒感、米国が地上作戦の準備に入ったとの報道による紛争長期化懸念などにより、月末にかけて相場は軟調に推移しました。

業種別では、鉱業、海運業、保険業などが市場をアウトパフォームした一方、ゴム製品、空運業、機械などがアンダーパフォームしました。

<運用経過>

組入比率は概ね90%台後半で推移させました。

現物株式ポートフォリオでは、サンコール、メイコーなどの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与しました。一方、KOKUSAI ELECTRIC、SWCCなどの株価下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。

現物株式の売買は、2026～27年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力が高まった、住友商事、バンダイナムコホールディングスなどの買い入れを実施しました。

一方、2026～27年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力が低下した、イビデン、東京応化工業などの売却を行いました。

<市場見通し>

国内の株式市場は、方向感が出にくい中、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想します。

中東情勢のさらなる緊迫化リスクや、それに伴うエネルギー価格高騰の長期化懸念が高まれば、相場の下押し要因になると考えます。一方、停戦に向けた動きが進展してエネルギー価格の先行きへの警戒が和らげば、相場は回復基調を強めると予想します。このため、当面は中東情勢をめぐる各国の動向や要人発言などを受けて神経質な値動きになると考えられます。ただし、国内では政府の対応により景気への悪影響は抑制されることが考えられるほか、高市政権による成長戦略の実行、国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展が続くと期待されることは株価を下支えする要因になると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

アジア戦略日本株マザーファンドの組入比率は90%台後半を予定しています。

2026～27年度の2期平均増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構築します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

ファンドの特色

- 主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。
 - 銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。
 - ※ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。
 - ※アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。
 - 実際の運用は、ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンドを通じて行います。
 - ※ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。
 - ※インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。
 - ※中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - 各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2007年7月31日設定）

決算日

毎年1月、7月の12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- 香港の取引所の休業日
- インド（ボンベイまたはナショナル）の取引所の休業日

三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.716% (税抜き1.56%)**の率を乗じた額です。
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.956% (税抜き1.80%) 程度**となります（基本組入比率による試算。）。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2025年7月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	中国株マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン） リミテッド

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本S T O 協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：ネット専用※2：新規の募集はお取り扱いしていません。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

三井住友・アジア4大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

